

施策評価シート(対象:H28年度実施施策)

H29年度評価

施策名	外国人市民が暮らしやすいまちづくり			総合計画コード	631
部名	市民環境部	主管課名	地域づくり支援課	主管課部課コード	020400
関連部課名	市長公室(市政情報課)、学校教育部(教育指導課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	外国人市民が安心して生活できる環境が整備されている。				
施策概要	多言語による情報発信を行う。 多文化推進サポーターを活用し、外国人市民に対する情報提供のサポートを行う。 市民活動団体の国際交流・多文化共生活動を支援する。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市国際化基本指針	計画期間	H 21 年度	~ H 年度
				H 年度	~ H 年度
				H 年度	~ H 年度

2. 実施結果

H28年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 広報あさか(隔号偶数月)に多文化共生に関する記事を掲載(計6回) 多文化推進サポーター事業の実施(文化交流3回延べ3人、通訳15回15人、翻訳1回延べ2人) 平成29年2月28日国際化推進事業庁内連絡会議開催・情報共有 学校の要請に応じて、日本語の指導が必要な外国籍及び帰国児童・生徒に対して、授業の補助または別教室で日本語の指導支援を行った。 					
H28年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	外国人市民が安心して生活することができるよう、多言語による情報提供や行政手続等の通訳サポートを行った。				
	子育てがしやすいまち	多文化推進サポーターを保育園や小中学校に派遣し、利用者と園児・生徒間の情報共有や意思疎通を図った。				
	つながりのある元気なまち	広報あさかに掲載しているコラムにて、「やさしい日本語」や「ピクトグラム」に関する記事を掲載し、様々な国籍の住民がともに暮らしやすくなるよう多文化共生に対する理解を推進した。				
	自然・環境に恵まれたまち	地域の歴史や伝統文化について、外国人市民が触れることができるよう、国際交流団体と連携を図った。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度(見込)	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		4,079	—	—	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)
① 国際交流に取り組む市内の団体数	団体	15	15	16	16	17
		(説明) 市内の市民活動団体のうち、国際交流に取り組む団体の数	16	—	—	—
②						
		(説明)		—	—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input checked="" type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点) (説明) 市内で活動している国際交流協力団体により、外国人市民に対するサポートが行われ、相互交流が図られている。市民まつりにおける国際交流協力団体によるよさこい鳴子チームに対する給水は、踊り子たちに大変好評である。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない (説明) 外国人市民は年々増加し、市民のうち約2%が外国人市民である。生活習慣の違いなどから悩みやトラブルを抱えるケースもあることから、外国人市民の暮らしを支援するための取組が必要である。文化・慣習が異なる外国人市民が日常生活で不便なく暮らすために、行政からの情報提供はもとより、きめ細かな対応ができるよう、地域で活動する国際交流団体と連携を密にしていける必要がある。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 市内において現在まで国際交流協力団体が取り組んできた実績を踏まえ、このような団体の持つノウハウと情報を生かしながら多文化共生に対する理解の推進に取り組む必要がある。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 <input type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 内容の見直し (説明) 外国人市民が年々増加するとともに、多種多様な文化や言語を使用する市民も増加していくことが予想される。今後は、積極的に多文化推進サポーターや国際交流団体を活用するとともに、多文化共生に関する情報提供に努め、外国人市民が暮らしやすい環境づくりを進めていく。 また、東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、標識を多言語化するなど、市内に暮らす外国人市民だけでなく、外国からの観客にとっても情報を得やすいまちとなるよう関連団体及び関連課との連携を図る。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大 (説明) 外国人市民のネットワークなどを把握している国際交流団体は行政以上にきめ細やかな対応ができることから、市内の外国人市民の暮らしをサポートし文化交流を推進している団体との協働を図る。 行政は外国人市民のための日本語教室などの情報をわかりやすく伝えていくことを進める。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H30に向けた 投入資源の方向性
	1 多文化共生推進事業	—	4,079	3	3	現状のまま
	2 広報事業	—	—	3	3	現状のまま
	3 日本語指導充実事業	—	—	4	4	現状のまま
	4					
	5					
	計 (単位:千円)	0	4,079	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	関連する第三者機関なし					
部長の意見	朝霞市国際化基本指針で定めた「みんなで築く国際社会とだれにもやさしい朝霞づくり」を目指して推進していく。 生活の中において言葉が通じない外国人市民のために、多文化推進サポーター制度を充実させていく。					